

令和 5 年 7 月 2 7 日  
北九州空港機能強化・利用促進特別委員会  
港湾空港局空港企画課

## 目次（説明/報告）

### 1 調査研究項目

- （1）令和 6 年度における県・市の連携強化の取組みについて
- （2）北九州空港に係る国への要望活動について（報告）

### 2 報告事項

- （1）北九州エアターミナル株式会社の経営情報について
- （2）国際旅客チャーター便（韓国・務安）の就航について

# 令和6年度における県・市の連携強化の取組みについて

## 1 令和5年度における市議会による県議会への要望内容と状況

### (1) 各種支援策に係る予算の確保

激減している航空需要の回復、また、貨物拠点化を力強く推進する滑走路延長の早期実現を果たすためには、県と市による連携した取組の強化が必要です。

ついては、旅客・貨物など北九州空港の利用促進に対する各種財政支援を、引き続きお願いします。

#### 各種支援策に係る予算の計上

- 運航助成（旅客、貨物）・集貨の助成・福北リムジンバス運行など、旅客・貨物・アクセスに係る取組み予算を計上。

（福岡県予算：令和5年度・730百万円、対前年度・68百万円増）

### (2) 旅客(国際)

コロナ禍の影響で運休が続いている国際旅客のV字回復に向け、既存路線の就航を再開するためには、まずはチャーター便を運航し実績を積むことが必要です。

ついては、早期の航空ネットワークの再構築を強力に進めるため、国際旅客定期便の再開につながるチャーター便に関して、定期便と同等の支援が行えるよう必要な協力をお願いします。

#### チャーター便に係る支援

- 運航助成について、チャーター便についても定期便同等の支援に連携した取組みを実施。

### (3) 貨物(国際)

滑走路延長の早期実現と貨物拠点化を着実に推進するためには、今後も、国や事業者等に対し貨物需要を示し続けることが必要です。ついては、4年連続で過去最高の取扱量となっている国際貨物取扱量を更に増加させ、航空貨物路線の維持、拡大に必要な協力を引き続きお願いします。

#### 航空貨物路線の維持、拡大に係る支援

- 運航助成について、国際貨物定期便への支援を実施。

### (4) 貨物(国内)

今年1月、令和6年4月からの、ヤマトグループとJALグループ共同による貨物定期便の就航が発表されており、準備が急ぎ進められています。

北九州空港が目指す貨物拠点空港の実現に向け、同定期便の新規就航を確実に果たせるよう必要な協力をお願いします。

#### 新規就航準備に係る支援

- 就航準備（就航前飛行訓練）に係る支援を実施。

### (5) 空港アクセス

より多くの方々に北九州空港をご利用いただくためには、24時間利用できる北九州空港の特性を生かしつつ、誰もが空港を利用しやすくなるよう環境を整えることが必要です。

ついては、北九州空港と福岡都市圏を結ぶ福北リムジンバスの更なる利便性向上など、アクセスの向上に向けた取組みをお願いします。

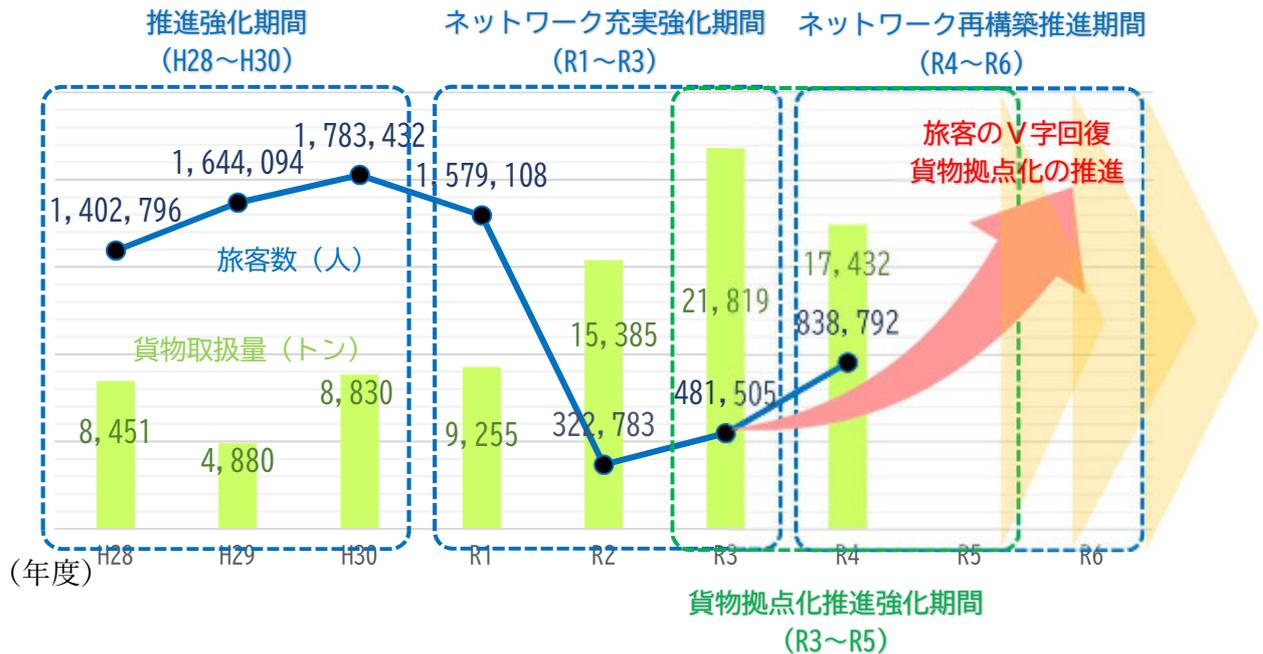
#### 福岡都市圏域とのアクセス利便性の向上に係る支援

- 福北リムジンバス（博多・天神）と接続する乗合タクシーの運行等を実施。

## 2 令和6年度における連携強化事項

### 2-1 県・市の連携強化期間と旅客・貨物取扱量の推移

平成28年度以降、県・市が連携した取組みを進めてきた結果、旅客・貨物ともに大きな成果を得た。令和6年度も引き続き、県・市が連携した取組みが重要。



### 2-2 令和6年度における連携強化事項

#### (1) 貨物強化期間の継続

「貨物拠点化推進強化期間 (R3~R5)」が今年度末で終了することから、滑走路延長を見据え、来年度以降も「強化期間」を継続し、貨物拠点化に取り組む必要があるため。なお、期間は旅客の強化期間と合わせていくため、4年間の継続を提案したい。

#### (2) 強化期間における予算の確保

旅客のV字回復、貨物拠点化の推進に向けて、引き続き、県・市が連携した、旅客・貨物・アクセスなど各種支援策に係る予算の確保に取り組む必要があるため。

#### (3) 旅客

令和5年5月、コロナ禍後初となる国際旅客定期便（北九州⇄仁川）が運航再開。「ネットワークの再構築」及び「福岡空港との補完機能の強化」を進めるには、本路線をはじめ、運休中の国際路線の早期復便や新規開設と那覇路線の復便に向けた、強力な支援に取り組む必要があるため。

#### (4) 貨物

ヤマトグループとJALグループの共同による貨物定期便が、令和6年4月に就航する。2024年問題（トラック運転手長時間労働規制）を踏まえ、宅配便以外の一般貨物や生鮮貨物の輸送機能を担うものである。当該貨物便の安定化に向け、貨物の集貨に係る支援に取り組む必要があるため。

#### (5) 空港アクセス

増大し多様化する航空需要に幅広く応えるためには、福岡空港との役割分担と相互補完に基づき、北九州空港の補完機能の強化が重要である。

北九州空港と福岡都市圏とを結ぶ福北リムジンバスの昼間帯の運行を拡大し、更なるアクセス利便性の向上に取り組む必要があるため。

# 北九州空港に係る市から国への要望活動について（報告）

## 執行部による要望活動

### 1 国に対する提案

- (1) 実施日 令和5年7月12日（水）
- (2) 提案先 国土交通省（主要幹部）  
福岡県選挙区選出議員  
及び県内に事務所を置く比例区選出議員
- (3) 提案者 市長、副市長、港湾空港局長等
- (4) 提案内容 北九州空港の機能強化・利用促進に向けた支援
  - 物流拠点機能の向上に向けた協力
  - 3,000m滑走路の早期供用に向けた協力
  - 人々が活発に往来する日常を取り戻すための航空業界への支援
  - 国内物流ネットワークを維持するための協力

# 北九州空港の機能強化・利用促進に向けた支援

(国土交通省)

北九州空港の機能強化・利用促進に向けて、次の事項を提案します。

- 1 物流拠点機能の向上に向けた協力
- 2 3,000m滑走路の早期供用に向けた協力
- 3 人々が活発に往来する日常を取り戻すための航空業界への支援
- 4 国内物流ネットワークを維持するための協力

## (提案理由説明)

北九州空港の機能強化・利用促進を通じて国内・国際の航空ネットワークの形成・充実を図ることは、ものづくり産業の集積が進む北部九州圏の経済活性化のために必要不可欠であり、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により減衰した我が国の経済回復に寄与するとともに、国の「経済財政運営と改革の基本方針」等に盛り込まれた施策の実現に資するものと考えています。

そのため、北九州市では「九州・西中国の物流拠点空港」を目指し、路線誘致や集貨・創貨、機能強化の取組みを強力に推進するとともに、人々が活発に往来する日常を取り戻すための施策に積極的に取り組んでいます。

そのような中、令和4年度は、第2国際貨物上屋を整備し、航空貨物の受入体制が充実したことにより、既存の大韓航空の国際貨物定期便に加え、UPSジャパンによる新たな定期路線も加わり、コロナ禍の影響が残る中でも物流拠点化が大きく前進しました。

### 1 物流拠点機能の向上に向けた協力

貨物便の就航に必要なエプロン整備や円滑なシーアンドエア輸送のための施設整備を進めていただいております。深く感謝申し上げます。

現在、北九州市では、ターミナルビル会社や物流事業者と連携し、荷捌機能の向上に取り組むとともに、令和6年4月のヤマトグループによる国内貨物定期便の就航に向けて、貨物地区の拡張整備に着手しています。

また、熊本でのJASMの稼働により、北部九州をはじめ背後圏における半導体関連の投資や生産が一段と活発化し、航空貨物輸送量の更なる増加が見込まれています。

こうした航空貨物需要の増大と、滑走路の3,000m化を控え、北九州空港に対する新たな貨物便の就航需要が高まってきており、これを逃さないよう、着実に受け入れを進めていきたいと考えています。

一方で、エプロンが逼迫し、増便や新規路線就航が制限されるといった課題が想定されることから、3,000m滑走路を有する24時間空港の特長を最大限に生かすため、貨物機用エプロンの拡充整備を提案します。

また、将来的に産業集積や物流振興などが期待できる新門司沖土砂処分場（3工区）の土地活用が進むようご配慮をお願いします。

## 2 3,000m滑走路の早期供用に向けた協力

本年3月、北九州空港滑走路延長事業が新規事業として採択され、国の令和5年度予算に事業費を計上いただきました。北九州空港の機能強化へのご支援に深く感謝申し上げます。

滑走路の3,000m化は、北九州空港の物流拠点化に不可欠な機能強化であり、九州・西中国の経済発展に大きく寄与するものと考えます。

拡大していく航空貨物の需要を取り逃さないよう3,000m滑走路の早期供用に向け、引き続き、事業の推進をお願いします。

## 3 人々が活発に往来する日常を取り戻すための航空業界への支援

コロナ禍により厳しい影響を受けている航空業界への各種のご支援に深く感謝申し上げます。

北九州空港では、国際線の受入れを地方空港にも拡大するという昨年10月の政府方針を受け、いち早く誘致活動などの取組みを進め、5月には、ジンエアーの国際旅客定期便が再就航を果たすなど、移動・観光・交流の拠点としての機能も着実に回復に向かっています。

このように、航空需要は回復傾向にあるものの、業界を取り巻く環境は依然として厳しく、また、コロナ禍前の体制に戻すためには、旅客の受入環境、特にグランドハンドリングや保安検査などの空港業務における人材確保等が課題となっています。

引き続き、支援の継続をお願いするとともに、今後、需要が回復・増加した際に必要となる、航空業界への支援をお願いします。

#### 4 国内物流ネットワークを維持するための協力

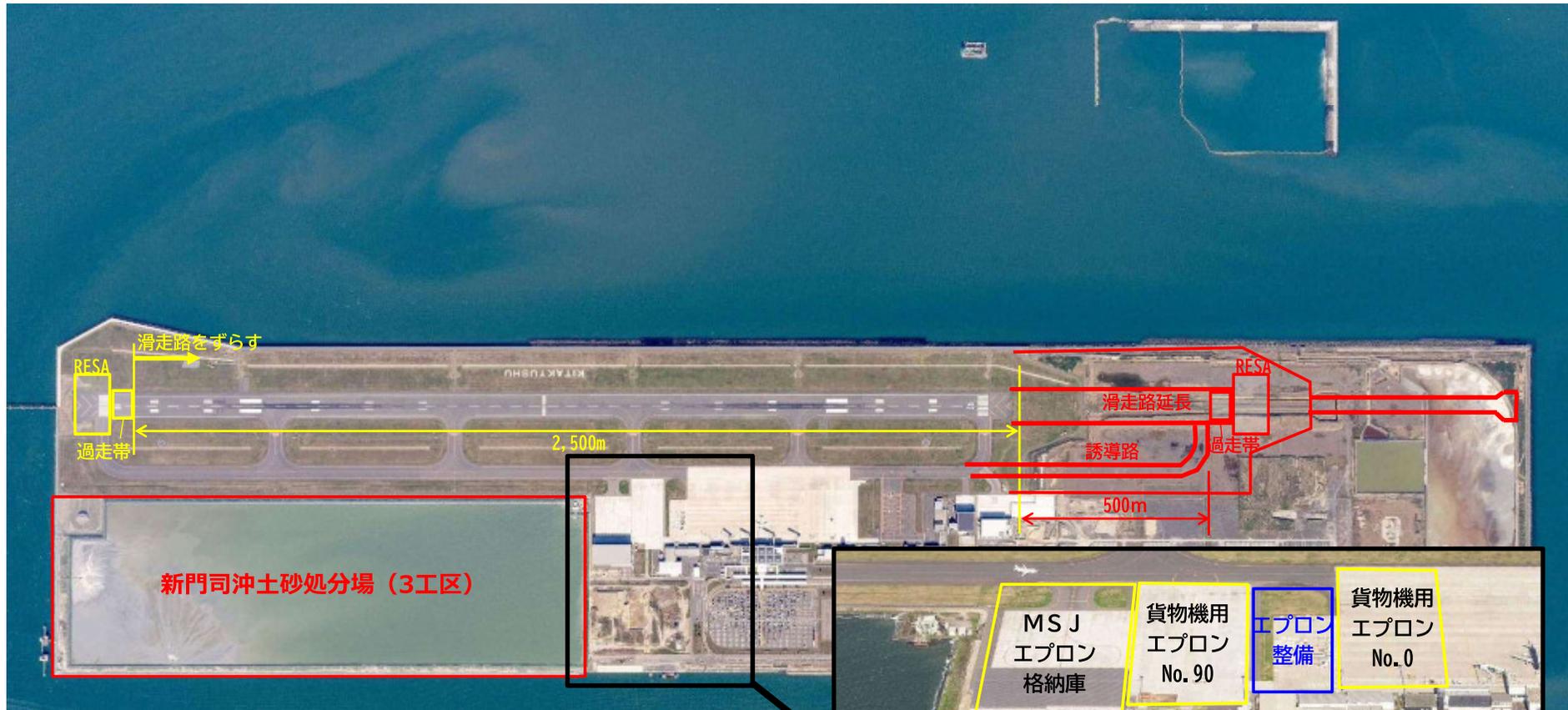
現在、物流業界では、令和6年度に施行される改正労働法によるトラック運転業務の時間外労働の上限規制や、人口減少社会におけるドライバーの高齢化、担い手不足などにより減少する輸送力を確保していくことが大きな社会的課題となっています。

令和6年4月にヤマトグループが新たに運航する国内航空貨物輸送は、この社会的課題の解決において、重要な役割を果たす取組みとして期待されており、北九州市としても、着実な運航開始と事業の安定化に向け、福岡県や苅田町とも連携し、支援していく考えです。

一方、当該物流事業者は、この新たな事業を安定化していくにあたり、円安や燃料費の高騰等の課題を抱えています。

については、現下の環境が激変する中において、国民生活と我が国の経済を支える国内物流ネットワークを維持するため、国内航空貨物輸送の事業開始後の創業期を下支えする措置として、貨物専用機を運航する国内航空貨物事業者への着陸料、航空機燃料税等の公租公課の軽減支援を提案します。

# 北九州空港の機能強化（イメージ図）



新門司沖土砂処分場（3工区）

拡大図



## 2024年のトラック輸送力の低下に対する航空業界からの支援

令和6年4月から、働き方改革の一環として、トラックなどの自動車運転業務の時間外労働が、年間960時間以内に制限されます。

これによって、長距離輸送は輸送力の確保や代替手段の検討など対処すべき課題を抱えることになります。

物流業界において、これまで長距離輸送を主に担ってきたトラックに加え、新たな輸送手段として貨物専用機を導入し活用することで、この社会課題を前向きに解決し、我が国の安定的な輸送力の確保やサービスの品質の維持・向上を図ります。

### 第三セクターの経営情報について

|   |  |   |
|---|--|---|
| 報告対象団体  |  | 北九州エアターミナル株式会社  |
| 会社概要<br>〔令和5年3月31日〕<br>現在                     | 事業概要   | 北九州空港における貸室業及び空港利用施設の賃貸業等   |
|   | 資本金額   | 3,965,884 千円  |
|   | 本市の出資額   | 1,215,992 千円  |
|   | 本市の出資割合  | 30.66 %   |
|   | 従業員数   | 23 人  |
| 令和4年度<br>営業報告の要点<br>〔令和4年4月1日〕<br>〔令和5年3月31日〕 | <p>北九州エアターミナル株式会社の経営については、全国旅行支援や入国規制緩和等により、コロナ禍から着実に改善しつつある。</p> <p><b>【旅客】</b> 国内国際合計：約 839 千人（前年度比 174.2%）<br/>         ・国内旅客数：約 837 千人<br/>         ・国際旅客数：約 2 千人<br/>         約 2 年 10 か月ぶりにチャーター便（インバウンド向け）実施</p> <p><b>【貨物】</b> 国内国際合計：約 1 万 7 千 4 百 トン（前年度比 79.9%）<br/>         ・国内貨物取扱量：約 2 千 3 百 トン<br/>         ・国際貨物取扱量：約 1 万 5 千 百 トン<br/>         令和 5 年 2 月 UPS ジャパンが北九州⇄深セン（中国）就航</p> <p><b>【その他】</b><br/>         ・ターミナルビル来館者数：約 1,317 千人（前年度比 155.1%）<br/>         ・駐車場利用台数（一般）：約 208 千台（前年度比 166.5%）</p> <p><b>【売上高・販売費及び一般管理費】</b><br/>         航空便数及び空港利用者の回復に伴い、当期売上高は約 886,171 千円（前年度比 123.0%）となった。<br/>         また売上原価、販売費及び一般管理費の合計は、エネルギー価格の高騰や空港ビル運営時間の正常化に伴う管理委託費の増加等により約 889,424 千円（前年度比 109.9%）となった。</p> |   |
| 令和4年度<br>収支状況<br>の要点                          | 当期純利益  | 22,617 千円   |
|   | 前年度との比較  | <p>○営業損失：9,397 千円<br/>前年度比 84,138 千円の改善（前年度営業損失 93,535 千円）。</p> <p>○経常利益：18,312 千円<br/>前年度比 81,689 千円の改善（前年度経常損失 63,377 千円）。</p> <p>○当期純利益：22,617 千円<br/>前年度比 86,976 千円の改善（前年度当期純損失 64,359 千円）。</p> |
|   | その他<br>(剰余金・欠損金、設備投資、資金調達など)   | <p>○資金調達：令和 4 年 8 月 1 日、苅田町を割当先とした新株発行により、9,900 千円の資金を調達</p> <p>○設備投資：①第 2 国際貨物上屋増設工事、②国際航空貨物機材倉庫新設工事、③北九州空港電話交換機等更新工事④貨物 GSE 機材</p>  |
| 繰越利益剰余金                                       |  | 486,753 千円  |
| 株主総会<br>〔令和5年6月26日〕<br>開催                     | 監査報告   | 会計監査人（公認会計士北部九州監査団）及び監査役会（監査役 3 名）による監査の結果、適法かつ正確であった。  |
|   | 議案   | <p>(1)決議事項</p> <p>・第 1 号議案 取締役 2 名選任の件<br/>         ・第 2 号議案 監査役 2 名選任の件<br/>         いずれの議案も異議なく承認可決</p>   |

北九州エアターミナル株式会社

令和4年度 経営状況報告

(第34期定時株主総会資料より一部抜粋)

## 【令和4年度経営状況】

### 1. 株式会社の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及びその成果

当期の日本経済は、エネルギー・原材料価格の高騰、円安が進む一方で、コロナ禍からの回復傾向に伴い、社会経済活動の正常化が進み、緩やかな回復基調で推移しました。

航空業界におきましては、政府による「全国旅行支援」や、入国規制緩和等により着実に回復しています。

このような状況のもと、当北九州空港におきましては、国内線では、東京（羽田）線の年間旅客数は約834千人（前期比175.2%）となりました。沖縄（那覇）線は4月のみの運航で、年間旅客数は約6百人（前期比11.7%）となりました。定期路線にチャーター便を加えた年間国内線旅客数は約837千人（前期比173.8%）で、前期旅客数約482千人から355千人の増となりました。コロナ禍前の平成30年度に比べると58.3%の水準でした。

国際線は、定期便は前期に続き年間を通じて運休となりましたが、令和5年1月から2月に、インバウンド向けの台湾（台北）チャーターと韓国（仁川）チャーターが実施され、約2年10か月ぶりに国際線が運航しました。この結果、年間国際線旅客数は約2千人となりました。

国内航空貨物は、年間取扱量は約2千3百トン（前期比104.5%）となりました。

国際航空貨物は、アメリカの貨物運送会社UPSが令和5年2月20日に中国（深圳）—関西国際空港—北九州空港の定期路線を新規開設しました。年間取扱量は、コロナ禍による世界的な航空貨物需要が落ち着いたこと等を受け、定期路線とチャーター便とを合わせ、約1万5千トン（前期比77.1%）となりました。

年間のターミナルビル来館者は約1,317千人（前期比155.1%）、駐車場利用台数（一般）は約208千台（前期比166.5%）となりました。

当社の経営につきましては、当期売上高は約886百万円で、航空便数及び空港利用者の回復に伴い、前期と比較し、約166百万円の増収となりました。当期の販売費及び一般管理費は、エネルギー価格の高騰や貨物地上支援器材（GSE）の保守点検体制の強化、空港ビルの運営時間の正常化に伴う管理委託費の増加等により、約889百万円で前期と比較し、約80百万円の増加となりました。また、営業外収益は約28百万円、営業外費用は約1百万円となりました。以上の結果、税引前当期純利益は約14百万円で、当期純利益は約23百万円となり、3期ぶりに黒字となりました。

来期は、国内線はコロナ禍からの回復途上であることから、航空会社、行政及び関係団体と連携をとり、PRやキャンペーンを実施する等の集客対策を行います。

国際線は、令和5年5月8日から約3年2か月ぶりに韓国（仁川）線が定期便として再開したことから、行政及び関係団体と一体となり、PRやキャンペーン等の集客対策を行うとともに、案内人の配置を行う等、旅客サービス面でも支援を行います。

また、コロナ禍で運休となった沖縄（那覇）線、台湾（台北）線、中国（大連）線などの復便に向け、行政及び関係団体とともに航空会社に要望活動を行います。

福岡空港の運用時間終了後に当空港にダイバート（代替着陸）してくる航空会社の受け入れ体制につきましては、地元自治体、航空会社、交通事業者等と連携し、全面的に協力いたします。

また、保安検査員・ハンドリング業務従事者等の人員不足解消に向け、警備会社やハンドリング会社等と連携し、採用支援等の協力を行います。

航空貨物便につきましては、令和6年4月のヤマト運輸（株）の就航に合わせ貨物上屋の建設を実施します。また、国の事業採択が決定した滑走路3千メートルへの延伸について、地元自治体とともに、早期完成に向けて国への要望活動を行います。

新型コロナウイルス感染症対策につきましては、来館者に安全に、安心して空港ターミナルビルを利用していただくため、引き続き館内での感染対策を実施します。

各種イベントにつきましては、北九州空港に親しんでいただくとともに、旅客増につながるイベントを実施します。

## （2）資金調達の状況

令和4年8月1日に、苅田町を割当先として、第三者割当による新株の発行により、990万円（180株、1株当たり発行価額55,000円）の資金を調達した。

## （3）設備投資の状況

- ① 第2国際貨物上屋増設工事
- ② 国際航空貨物機材倉庫新設工事
- ③ 北九州空港電話交換機等更新工事
- ④ 貨物GSE機材（メインデッキローダー1台、リース）

## （4）直前3事業年度の財産及び損益の状況

（単位：千円）

| 年度<br>区分       | 令和元年度<br>(第31期) | 令和2年度<br>(第32期) | 令和3年度<br>(第33期) | 令和4年度<br>(第34期) |
|----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 売上高            | 943,179         | 495,781         | 720,376         | 886,171         |
| 当期純利益          | 30,307          | ▲312,367        | ▲64,359         | 22,617          |
| 1株当たり<br>当期純利益 | 430円01銭         | ▲4,431円98銭      | ▲823円07銭        | 288円57銭         |
| 総資産            | 5,030,871       | 4,527,405       | 4,773,972       | 4,850,739       |

(5) 主要な事業内容 (令和5年3月31日現在)

- ①貸室業及び空港利用施設の賃貸業
- ②広告、宣伝並びに広告代理業
- ③駐車場事業

(6) 事業所及び従業員の状況

①事業所の所在地

北九州市小倉南区空港北町6番

②従業員の状況 (令和5年3月31日現在)

- ア. 従業員数                    男 11名   女 12名   合計 23名
- イ. 平均年齢                    43.5歳
- ウ. 平均勤続年数                5.28年

(7) 主要な借入先及び借入額

(令和5年3月31日現在)

| 借入先       | 借入額(残高) |
|-----------|---------|
| 福岡銀行      | 8,149千円 |
| 西日本シティ銀行  | 8,149千円 |
| 北九州銀行     | 8,149千円 |
| 福岡ひびき信用金庫 | 8,149千円 |
| みずほ銀行     | 2,510千円 |

## 2. 株式に関する事項

株式の状況（令和5年3月31日現在）

①発行可能株式総数 80,000株

②発行済株式の総数 78,374株

③株主総数 72名

④発行済株式の総数の10分の1以上の数の株式を保有する大株主

| 株主名  | 当社への出資状況 |        |
|------|----------|--------|
|      | 持株数      | 持株比率   |
| 福岡県  | 23,857株  | 30.44% |
| 北九州市 | 23,857株  | 30.44% |

## 貸借対照表

《令和5年3月31日現在》

(単位：円)

| 資 産 の 部       |                      | 負 債 の 部           |                      |
|---------------|----------------------|-------------------|----------------------|
| 科 目           | 金 額                  | 科 目               | 金 額                  |
| <b>【流動資産】</b> | <b>824,770,478</b>   | <b>【流動負債】</b>     | <b>202,549,845</b>   |
| 現金・預金         | 722,671,483          | 買掛金               | 1,221,824            |
| 未収入金          | 96,751,832           | 未払金               | 86,311,235           |
| 商品            | 571,013              | 一年以内返済長期借入金       | 35,106,000           |
| 貯蔵品           | 1,441,471            | リース債務             | 13,208,408           |
| 前払費用          | 3,334,679            | 未払費用              | 2,100,300            |
|               |                      | 未払法人税等            | 15,023,700           |
|               |                      | 前受金               | 41,712,948           |
| <b>【固定資産】</b> | <b>4,025,968,500</b> | 預り金               | 830,850              |
| (有形固定資産)      | 3,797,232,819        | 預り保証金             | 3,989,580            |
| 建物            | 3,502,696,555        | 賞与引当金             | 3,045,000            |
| 構築物           | 107,866,409          | <b>【固定負債】</b>     | <b>290,379,333</b>   |
| 工具器具備品        | 82,886,328           | 預り敷金              | 20,720,400           |
| 機械装置          | 3                    | 預り保証金             | 8,431,360            |
| 車両運搬具         | 11,891,892           | 長期リース債務           | 74,725,281           |
| リース資産         | 79,901,632           | 退職給付引当金           | 18,338,300           |
| 建設仮勘定         | 11,990,000           | 資産除去債務            | 168,163,992          |
|               |                      | <b>負債合計</b>       | <b>492,929,178</b>   |
| (無形固定資産)      | 332,701              | 純 資 産 の 部         |                      |
| 電話加入権         | 124,984              | <b>【株主資本】</b>     | <b>4,452,637,400</b> |
| 水道施設利用権       | 207,717              | 資本金               | 3,965,884,000        |
|               |                      | 利益剰余金             | 486,753,400          |
| (投資その他の資産)    | 228,402,980          | その他利益剰余金          | 486,753,400          |
| 投資有価証券        | 215,542,100          | 繰越利益剰余金           | 486,753,400          |
| 出資金           | 300,000              | <b>【評価・換算差額等】</b> | <b>▲94,827,600</b>   |
| 繰延税金資産        | 12,560,880           | その他有価証券評価差額金      | ▲94,827,600          |
|               |                      | <b>純資産合計</b>      | <b>4,357,809,800</b> |
| <b>資産合計</b>   | <b>4,850,738,978</b> | <b>負債・純資産合計</b>   | <b>4,850,738,978</b> |

## 損益計算書

《自 令和 4 年 4 月 1 日》

《至 令和 5 年 3 月 31 日》

(単位：円)

| 科 目                   | 金 額         | 金 額         |
|-----------------------|-------------|-------------|
| <b>I 売上高</b>          |             | 886,170,751 |
| 売上高                   | 30,206,583  |             |
| 家賃収入                  | 255,383,450 |             |
| 管理費収入                 | 181,469,204 |             |
| 設備使用料収入               | 212,770,424 |             |
| 広告料収入                 | 37,310,115  |             |
| 駐車場収入                 | 169,030,975 |             |
| <b>II 売上原価</b>        |             | 6,143,339   |
| <b>売上総利益金額</b>        |             | 880,027,412 |
| <b>III 販売費及び一般管理費</b> |             | 889,424,267 |
| <b>営業利益金額</b>         |             | ▲9,396,855  |
| <b>IV 営業外収益</b>       |             | 28,300,718  |
| 受取利息                  | 8,805       |             |
| 受取配当金                 | 9,000       |             |
| 雑収入                   | 25,609,400  |             |
| 保険金収入                 | 2,673,513   |             |
| <b>V 営業外費用</b>        |             | 592,182     |
| 支払利息                  | 592,182     |             |
| <b>経常利益金額</b>         |             | 18,311,681  |
| <b>VI 特別利益</b>        |             | 23,150,000  |
| 補助金                   | 23,150,000  |             |
| <b>VII 特別損失</b>       |             | 27,176,645  |
| 固定資産除却損               | 4,298,312   |             |
| 建物圧縮損                 | 15,000,000  |             |
| 器具備品圧縮損               | 7,878,333   |             |
| <b>税引前当期純利益金額</b>     |             | 14,285,036  |
| 法人税、住民税及び事業税          | 4,229,181   |             |
| 法人税等調整額               | ▲12,560,880 | ▲8,331,699  |
| <b>当期純利益金額</b>        |             | 22,616,735  |

## 株主資本等変動計算書

《自 令和 4 年 4 月 1 日》

《至 令和 5 年 3 月 31 日》

(単位:円)

|                          | 株主資本          |           |           |             |                 |               |
|--------------------------|---------------|-----------|-----------|-------------|-----------------|---------------|
|                          | 資本金           | 資本剰余金     |           | 利益剰余金       |                 | 株主資本<br>合計    |
|                          |               | 資本<br>準備金 | 利益<br>準備金 | その他利益剰余金    |                 |               |
|                          |               |           |           | 繰越利益<br>剰余金 | 利益<br>剰余金<br>合計 |               |
| 当期首残高                    | 3,955,984,000 | 0         | 0         | 464,136,665 | 464,136,665     | 4,420,120,665 |
| 当期変動額                    | 9,900,000     |           |           |             |                 | 9,900,000     |
| 当期純利益金額                  |               |           |           | 22,616,735  | 22,616,735      | 22,616,735    |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額 (純額) |               |           |           |             |                 |               |
| 当期変動額合計                  | 9,900,000     | -         | -         | 22,616,735  | 22,616,735      | 32,516,735    |
| 当期末残高                    | 3,965,884,000 | 0         | 0         | 486,753,400 | 486,753,400     | 4,452,637,400 |

|                          | 評価・換算差額等             |                | 純資産<br>合計     |
|--------------------------|----------------------|----------------|---------------|
|                          | その他<br>有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |               |
| 当期首残高                    | ▲104,906,000         | ▲104,906,000   | 4,315,214,665 |
| 当期変動額                    |                      |                | 9,900,000     |
| 当期純利益金額                  |                      |                | 22,616,735    |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額 (純額) | 10,078,400           | 10,078,400     | 10,078,400    |
| 当期変動額合計                  | 10,078,400           | 10,078,400     | 42,595,135    |
| 当期末残高                    | ▲94,827,600          | ▲94,827,600    | 4,357,809,800 |

## 【株主総会議案】

### II 決議事項

#### 第1号議案 取締役2名選任の件

本年3月31日に辞任した武濤研二郎専務取締役の後任取締役、本年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって辞任する大脇正人常務取締役の後任取締役2名の選任をおこなう。

#### 【取締役辞任に伴う後任取締役候補者】

| 氏 名   |
|---|
| 岩永 龍治<br><small>いわなが りゅうじ</small><br>(元 福岡県商工部長、元 福岡県信用保証協会 常務理事) |
| 垣田 健一<br><small>かきた けんいち</small><br>(日本エアコンピューター株式会社 客室部長)        |

任期 令和6年6月定時株主総会迄

## 第2号議案 監査役2名選任の件

任期満了となる米谷友宏監査役、井倉眞監査役の後任監査役の選任をおこなう。

### 【任期満了に伴う監査役候補者】

| 氏 名  | 備考 |
|--|----|
| <small>かわなか</small><br>川中 <small>まさや</small><br>昌哉<br>(行橋市 総務部長)     | 新任 |
| <small>いのくら</small><br>井倉 <small>まこと</small><br>眞<br>(福岡ひびき信用金庫 理事長) | 重任 |

任期 令和9年6月定時株主総会迄

## 国際旅客チャーター便（韓国・務安線）の就航について

スターフライヤーによる「北九州－務安路線」のチャーター便が就航し、7月20日(木)早朝において、搭乗客に対して歓迎イベントを行った。

なお、本チャーターはともに24時間利用可能な北九州空港と韓国・務安空港とを深夜・早朝の時間帯で結ぶことで、同社の機材を有効活用するもの。

### 1 チャーター便の就航について

#### (1) 航空会社

- ・株式会社スターフライヤー

#### (2) 就航先

- ・韓国 北九州空港 ⇄ 務安空港（インバウンドチャーター）

#### ※務安空港について

- ・韓国南西部全羅南道（道庁：光州市）に位置
- ・背後圏約300万人（全羅南道及び全羅北道）・24時間空港

#### (3) 就航便数

- ・3日毎に1往復、計78往復

#### (4) 期 間

- ・7月19日から8月31日（15往復）
- ・9月26日から3月31日（63往復）

#### (5) 運航ダイヤ

- |       |       |      |      |
|-------|-------|------|------|
| ・北九州発 | 23:50 | ※務安着 | 1:00 |
| ・北九州着 | 6:10  | ※務安発 | 5:00 |

### 2 歓迎イベントの実施

初便については、到着ロビーにて搭乗客の歓迎イベントを実施し、関係各自治体職員や空港関係者が横断幕による乗客の出迎えや記念品の配布を実施した。



【初便到着時の様子】



【韓国人入国者への歓迎のおもてなし】